















各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこゝろ、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

令和2年 3月のHPきごころ通信 (先月の話題)

目次

- (1)  転出超過幅が縮小 関西の昨年、5年連続
- (2)  「親などから虐待」65% 養護施設の児童
- (3)  無業者 35~44歳 横ばい 昨年 39万人
- (4)  石こうボード出荷量 0.7%増 昨年、非住宅も底堅く
- (5)  大成建設、純利益 10%増 4~12月 土木事業で採算改善
- (6)  高校生就活 選択肢広く 大阪府「1人1社」見直しへ
- (7)  東邦亜鉛の今期赤字拡大 最終 160億円 亜鉛価格下落響く
- (8)  フリーター・ニート就労へ 助成、55歳未満に拡大
- (9)  あおり運転 1.5万件摘発 昨年
- (10)  「子に苦痛」は体罰 厚労省指針 しつけとの差 明確に
- (11)  企業イメージ調査 食品や建設が上昇
- (12)  アポ電 9万件超す 資産探る特殊詐欺の前兆
- (13)  太陽電池事業縮小へ パナソニック テスラと協業解消
- (14)  アメ・グミ使い健康支援 UHA味覚糖、徳島大など共同で

(1) 転出超過幅が縮小 関西の昨年、5年連続

* 転出者が転入者を上回る転出超過の人数は、関西6府県合計で前年比32%減の8136人。超過幅は5年連続で縮小。中四国からの人口流入が増えました。

* 大阪府は5年連続の転入超過。

・外国人も含めた転入者数は7151人増の175,702人と、都道府県のなかで最も増えました。

(2020年2月1日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(2) 「親などから虐待」65% 養護施設の児童

厚労省調査、6.1ポイント上昇

* 全国の児童養護施設で暮らす27,026人(2018年2月1日時点)のうち、親などから虐待を受けた経験がある子供が65.6%の17,716人に。

・2015年の前回調査から6.1ポイント上昇。

* 虐待が主な入所理由だったケースは45.2%。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

経験した虐待の種類（複数回答）	
ネグレスト（育児放棄）	63.0%
身体的虐待	41.1%
心理的虐待	26.8%
性的虐待	4.5%

* 知的障害や発達障害、心的外傷後ストレス障害（PTSD）などがある子供は 36.7%。




（2020年2月1日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(3)  無業者 35~44 歳 横ばい 昨年 39 万人

氷河期世代の支援強化

* 35~44 歳で家事も通学もしていない無業者は 39 万人。2018 年と同水準。
* 2019 年平均の就業者数は 6724 万人で、2018 年から 60 万人増えて過去最高。

（2020年2月4日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(4)  石こうボード出荷量 0.7%増 昨年、非住宅も底堅く


* 2019 年の石こうボードの国内出荷量は、前年比 0.7%増の 5 億 405 万 3 千M2。

* 前年越えは 2 年ぶり。

* 2020 年は着工戸数が減るとの見方。

（2020年2月7日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）



(5)  大成建設、純利益 10%増 4~12 月 土木事業で採算改善

* 大成建設の 2019 年 4~12 月期の連結決算は、純利益が前年同期比 10%増の 686 億円。


・ インフラ整備の土木事業で採算が改善。

* 売上高は 7%増の 1 兆 1 746 億円。

（2020年2月8日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(6)  **高校生就活 選択肢広く 大阪府「1人1社」見直しへ**
ミスマッチ抑制 学校現場には戸惑いも

* 高校生の就職活動を巡り、大阪府は2022年春卒業の生徒から、前年秋の選考開始時に複数社に応募できるようにする方向で検討しています。

* 2019年度卒業予定の高校生908人に実施した調査では、34%が「同時に複数社応募したい」と答えました。

* 高卒社員の入社3年以内の離職率が39%と大卒(32%)を上回っているのが現状。

* 学校現場には、1人1社に限った方が短期間で就職先が決まりやすく、就活指導する教員の負担が重くならないという考え方が根強くあります。

・ 全国の高校約1800校を対象に実施したアンケートでは「現行のままだよ

い」との回答が74%を占めました。
(2020年2月8日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)




(7)  **東邦亜鉛の今期赤字拡大**

最終160億円 亜鉛価格下落響く

* 東邦亜鉛は、2020年3月期の連結最終損益が160億円の赤字(前期は25億円の赤字)になりそうだと発表。

・ 亜鉛価格の下落や出資する海外鉱山での減損損失が響きます。

(2020年2月12日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(8)  **フリーター・ニート就労へ 助成、55歳未満に拡大**

厚労省、お試し雇用で

* 厚生労働省はフリーターなど不安定な雇用にあるミドル層の就労支援を拡大。

* 「トライアル雇用助成金」：企業がハローワークなどから紹介された対象者を原則3か月雇った場合に助成。

・ 45歳未満としていた助成対象年齢を55歳未満に引き下げ。

* 35~44歳で家事も通学もしていない「無業者」は、2019年時点で39万人。

(2020年2月12日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(9) あおり運転 1.5 万件摘発 昨年

前年比 2000 件増「ながら」は 14%減

* 「あおり運転」を巡り、全国の警察が 2019 年に道路交通法違反（車間距離不保持）で 15,065 件（前年比 2040 件増）を摘発。

- ・ 9 割超の 13,787 件は高速道路上。
- ・ 危険運転致死傷罪（妨害目的）を適用したのは 33 件。前年から 8 件増加。
- ・ 刑法の適用は 44 件（前年比 15 件増）。内訳は暴行 34 件、傷害 7 件、威力業務妨害 2 件、強要 1 件。

* 「ながら運転」の 2019 年の取り締まり件数は 716,820 件で、2018 年と比べ 125,379 件（14.9%）減。

- ・ ながら運転は 2019 年 12 月 1 日施行の改正道交法で厳罰化。

* 75 歳以上のドライバーが過失の最も重い「第 1 当事者」となった交通死亡事故は 401 件。前年より 59 件減。

- ・ 死亡事故全体に占める割合は 14.4%で、過去最高だった前年に次ぐ水準。
（2020 年 2 月 14 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(10) 「子に苦痛」は体罰 厚労省指針

しつけとの差 明確に

* 厚生労働省の有識者検討会は、どんな行為が体罰に当たるかの指針をまとめました。

- ・ 子供へ身体の苦痛や不快感を与える行為を体罰と初めて定義。
- ・ 指針は体罰としつけとの違いを明確にしました。
- ・ 暴言については、体罰ではないが成長や発達に悪影響を及ぼすと指摘。

* 全国の児童相談所が 2018 年度に児童虐待の相談、通告を受けた件数は 159,850 件で、統計開始から 28 年連続で増加。

（2020 年 2 月 19 日日本経済新聞記事より抜粋・引用）



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(11)  **企業イメージ調査 食品や建設が上昇**

第32回日経企業イメージ調査

*トヨタ自動車はビジネスパーソンの総合評価で2001年から19年連続でトップ。

・「社会の変化に対応できる」「安定性がある」など8項目でトップ。


*建設会社の総合評価も高まりました。

	今回順位	前回順位
清水建設	98	161
鹿島	125	187
大成建設	139	241
大林組	144	227
竹中工務店	184	241

*ゼネコン大手5社のランキングが揃って大幅に上昇。

大型スポーツイベントの開催を踏まえた都内での大規模再開発の工事で、存在感が高まりました。

(2020年2月20日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(12)  **アポ電9万件超す 資産探る特殊詐欺の前兆**

*特殊詐欺グループが事前に現金の保有状況を聞き出すなどの「アポイントメント電話（アポ電）」が、2019年4~12月に全国で91,798件確認。

*全国の警察が確認した特殊詐欺の件数は前年比5.6%減の16,836件で、被害総額は前年比21.3%減の301億5千万円。被害額は5年連続で減。300億円超えは8年連続。

*アポ電を使う犯罪グループは犯行の証拠が残るのを嫌い、通話が録音されていると知ると電話を切る傾向。

・固定電話に通話録音装置を付けるほか、普段から固定電話を留守電設定に。

*「キャッシュカード詐欺盗」が被害件数、被害額ともに前年比約2.8倍と急増。

・70代以上の女性が被害者の6割以上。

*特殊詐欺は近年、海外などから転送サービスを悪用して「03」で始まる固定電話番号を表示させる手口が急増。

*大手通信事業者と大量の回線契約を結ぶ「電話再販業者」から番号を入手。

(2020年2月21日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)


各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(13)  太陽電池事業縮小へ

パナソニック テスラと協業解消

- *パナソニックは太陽電池事業を縮小。
- ・赤字だった米テスラとの共同生産を停止すると発表。
(2020年2月27日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(14)  アメ・グミ使い健康支援

UHA味覚糖、徳島大など共同で 口内衛生と認知症研究

- *アメ・グミ大手のUHA味覚糖（大阪市）は、徳島大学などと口内の衛生状態と認知機能の関係を調べる共同研究を始めます。
- ・栄養補給できるグミでは、市場シェア9割を持ちます。

「アメちゃん」配る印象の大阪

製造企業は多いが 消費は全国下位

- *大阪市には全国の中でもアメ会社が多くあります。
- ・天下の台所として材料が集まりやすく「戦後も闇市で水あめが手に入りやすかった」ことが背景にあります。
- *「アメちゃん」文化の印象もある大阪市ですが、実はアメ購入額は全国でも低い方。
- ・2016～2018年の1世帯あたりの平均支出額は2047円と、調査した52市のうち40位。堺市は2219円で17位、首位は2678円の大津市。
(2020年2月28日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

